

第12回環境保全型農業推進コンクール受賞者(九州管内)

大賞(農林水産大臣賞)

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
都農町 【宮崎県児湯郡都農町】 事例名: 都農町グリーンガイアにおける食品残渣物のリサイクルによる環境保全型農業の推進	トマト ミニトマト きゅうり キャベツ 白 菜 にんじん ぶどう等	81.9ha	・町内の家庭生ゴミ及び事業系生ゴミを活用するバイオマスプラント「グリーンガイア」が稼働し、町民のリサイクルへの意識の向上に成果を上げている。 ・このバイオマスプラントでは、生ゴミの8時間高速処理及び独自のオリジナル固形肥料の開発に成功している。 ・地域内農家がこのオリジナル固形肥料と未熟畜産排泄物を混合・融和させる「土ごと発酵」技術を開発し、早期たい肥化に成功している。 ・この技術を地域農業に活用し、化学肥料の使用量を慣行栽培の1/5まで低減し、特産のぶどうや野菜を生産しており、大手量販店イオングループのプライベートブランド「グリーンアイ」の商品として取り扱われ、市場価値を高めることによる農家の生産意欲向上に役立っている。 ・都濃ワイナリーの原料が、減化学肥料及び原化学合成農薬ぶどうということで、ワインが注目されている。 ・都農町独自の環境保全への取り組みを町内の小・中学生が使用する教育用副読本に掲載していることから町内PTAを始め、地域内での啓発活動に役立っている。 ・アグリ・バイオマスに関心を持つ多くの企業やJA関係者の視察に訪れ、愛知県の企業は毎年、本町で研修を実施している。

大賞(農林水産大臣賞)

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
中尾果樹園 【佐賀県藤津郡太良町】 事例名: 有機JASとエコファーマーによるみかんづくり	温州みかん デコポン 伊予柑等	575a	・平成5年から就農。 ・平成16年に有機JASの認定を取得し、有機栽培みかん60aを作付けし、取引先との連携を密にし、消費者の声に耳を傾け、生産・販売に努めている。 ・平成16年に佐賀県のエコファーマーを取得、現在、675aを化学肥料及び化学合成農薬使用を60%削減の技術を採用し、生産販売している。 ・地域内の畜産農家等から牛ふん、もみ殻を入手し、自ら堆肥舎を設置し、土壌微生物を活用したオリジナルたい肥を製造し、10a当たり2tを投入することで、安定した生産を実現している。 ・生産履歴をほ場単位で管理し、データベース化を図っている。 ・同氏の指導により、太良町内のみかん農家およそ80%の300戸がエコファーマーを取得している。 ・「みかん狩りツアー」や「みかん即売会」を実施し、消費者に対して環境保全型農業のPRに努めている。

優秀賞(全国農業協同組合中央会会長賞)

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
アグリタウン小山田 一里原園芸組合 【鹿児島県鹿児島市】 事例名: 都市近郊農業における安心・安全な野菜づくり	こまつな みずな チンゲンサイ 春 菊 等	5.2ha	・本地区は、鹿児島市の郊外で平成13年から営農を開始した8戸の組合員で構成され、面積515ha、硬質プラスチックハウス86棟からなり、こまつな、みずななどの軟弱野菜を生産する団地である。 ・県内の畜産農家から牛ふんたい肥を購入し、団地内に設置した堆肥舎で1年間熟成させたオリジナル完熟たい肥として利用している。 ・このたい肥による土づくりに努め、カリ分を踏まない団地専用化学肥料「アグリ野菜特号」を製品化し、施用するなどし、慣行栽培の5割以上を低減化している。 ・平成13年にJAグループかごしま特別栽培農産物(西郷マーク)を取得。 ・平成15年にJAグループかごしまエコ特別農産物の指定を受ける。 ・平成17年に鹿児島県版GAP「かごしまの農林水産物認証制度」及びエコファーマーの認定を取得。 ・ハウスサイドへの防虫ネット設置、太陽熱土壌消毒、性フェロモン剤による生物的防除等の取り組みにより、化学合成農薬使用を慣行栽培の5割以上を低減化している。 ・鹿児島市内及び宮崎市内の量販店に生産物の6割を販売し、付加価値を高め、経営安定を図っている。 ・収穫時に保冷トラックをほ場に横付けし、収穫・運搬、野菜出荷場における予冷システム及び衛生管理システムを構築している。 ・出荷容器を県経済連指定の「通い容器」を使用している。

奨励賞

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
JA福岡大城アスパラ部会 【福岡県三潴郡大木町】 事例名: 地域資源の循環利用に取り組むアスパラ産地	アスパラガス	8.8ha	・当地区はアスパラ産地として、春から秋までの長期にわたって収穫する半促成栽培の産地であるため、土地づくりが重要である。 ・地域内には畜産農家が少ないため、アスパラ栽培農家でキノコを栽培する農家から、産業廃棄物となっているキノコの培地をたい肥化するアイデアが出され、たい肥化試験をしてみたところ、良好な結果となったことから、本格利用することとなった。 ・このことにより、キノコ栽培農家は低コストで廃棄処理でき、アスパラ農家は低コストでたい肥化出来ることとなり、有機資材が地域内で循環するシステムが構築され、窒素肥料換算で慣行栽培の約4割低減が実現した。 ・土づくりのための土壌分析が進められ、診断に基づく施肥体型が構築され、化学肥料の低減化につながっている。 ・アスパラの害虫であるハスモンヨトウの被害から、県試験場と連携を図り、黄色蛍光灯の利用が被害防止に役立つことが判明し、県の補助事業で部会員の全てのハウスの黄色蛍光灯を設置し、化学合成農薬使用量を低減し、散布回数が3～4回削減した。 ・また、ハウスの被服用ビニールを紫外線カットフィルムに変更することで、同様に1～2回の削減が可能となった。 ・部会員全員がエコファーマーを取得している。 ・これらの取り組みによって、高齢者や女性が安心して栽培に取り組めることとなった。 ・消費者との意見交換会及び試食宣伝会には、女性が中心となって取り組むとともに、地元の学校給食への食材提供なども実施している。

奨励賞

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
JAれいほく園芸部会レタス部 【熊本県天草郡苓北町】 事例名： 発生予察と新技術の組合 せによる組織的な減農薬レ タス栽培	レタス	4.9ha	・昭和50年に当部会設立し、生産・販売などの営農活動を実施してきた。 ・平成11年から発生予察調査によるフェロモントラップを設置し、捕獲数を調査し、捕獲数を調査し、捕獲数ピークの7日後に無線放送を使い一斉防除を年2～3回実施している。 ・この対策も、夜蛾類に効果がなく、平成13年から黄色蛍光灯メーカー担当者も交え、対策を検討し、黄色ナトリウムランプに効果があることがわかった。 ・このことにより、黄色防蛾灯を順次設置し、平成17年には194基となった。 ・この黄色防蛾灯を設置することにより、商品化率が向上するとともに、減農薬栽培が可能となった。 ・土づくりのための苓北町堆肥センターは、町内畜産農家から全量のきゅう肥を収集することから、畜産環境問題の発生が激減する一方、町内の家庭用生ゴミを回収し利用する地域内リサイクルシステムを推進している。 ・窒素施肥量低減のために、畦内施肥を推進する展示ほを設置している。 ・環境保全型農業推進ポスターを作成し、販売促進PRに活用して他産地より高値取引が実現している。 ・レタスほ場へのたい肥散布は、15名の低コスト組合が実施し、省力化、高齢化対策となっている。 ・本地区ではレタス経営が安定していることもあり、後継者の確保が図られ、平成17年度熊本県農業コンクール新人王部門でもっとも権威のある秀賞を受賞した。

奨励賞

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
JA佐伯豊南なす生産部会 【大分県佐伯市】 事例名： ソルゴーの囲い込み栽培 の実践	なす	2.79ha	・昭和59年に部会を設立し、水田転換品目としてなすを導入、現在市場において高い価値を得ている。 ・部会設立当時から、冬期に稲わらを鋤込み、良質な豚ふん主体のたい肥「スーパー機」を施用し、土づくりに努めてきている。 ・毎年、部会員のほ場の土壌分析を実施し、結果に基づく施肥を行っている。 ・部会員全員がエコファーマーを取得し、化学肥料の使用の抑制、有機質肥料及び肥効調節型肥料を主体とした施肥体系を確立しており、窒素投入量で慣行栽培の35%減を実現している。 ・ソルゴーの囲い込み栽培をすることにより、化学合成農薬の散布回数が慣行基準の40回に対し、3割減の28回以内に抑制している。 ・連作障害を回避するために3～5年の輪作体系を確立している。 ・生産履歴について、適期作業の確認、たい肥・肥料・農薬等の生産資材の使用状況の記帳に努め、毎月1回JA職員へ提出している。 ・JAでは、この生産履歴をデータベース化し、トレーサビリティシステムとしての情報公開を考えている。 ・この栽培方法により、農薬代及び管理労務費の低減から、10a当たり100万円以上の所得になり、環境保全と経営の両立が実現されている。 ・エコファーマー認証により出荷容器にエコマークを記載することで商品価値の向上を図り、試食販売やリーフレット配布し、PR活動を実施している。 ・婦人部が中心となり、なすの食べ方提案や一般家庭での消費拡大に取り組んでいる。

特別賞

名 称 【所在地】	対象農産物	環境保全型 農業実施面積	取 組 概 要
生活協同組合 ララコープ 【長崎県西彼杵郡長与町】 事例名： 生活協同組合ララコープによる環境保全型農業の実践支援	-	-	- 生活協同組合ララコープは、「環境問題」重要課題として位置づけし、率先して取り組んでいる長崎県最大の流通・消費団体で、平成11年に設立している。 - 平成14年から「ISO14001」を取得し、それに基づく環境指針で、環境に配慮した商品の開発・普及を目指しており、その一環として「まんまるブランド」というプライベートブランドを立ち上げ、環境と調和した農業生産活動とそれに基づいた生産された農産物を優先して取り扱うなど、環境保全型農業を実践する団体及び農業者を積極的に支援している。 「まんまるブランド」には4つのカテゴリーがあり、「まんまる産直品」は、トップカテゴリーであり、組合員と生産者が連携して開発、育てていくことを基本とし、化学肥料及び化学合成農薬を慣行基準の1/2以下に抑えた環境保全型農業で生産されることが基準となり、また、栽培基準遵守だけでなく、産地と生産者が明確であること、栽培・飼養方法が明確であること、組合員と生産者が交流できることの3つの原則に基づいて生産れることとなっている。「まんまる地場商品」は、セカンドカテゴリーであり、「まんまる産直品」と同様に、化学肥料及び化学合成農薬を慣行基準の1/2以下に抑えることを目指し、環境保全型農業生産されることに加えて、地元で作られたことが要件になっており、環境保全型農業と地産地消運動を結びつけた新規的取り組みとなっている。 「まんまる商品」の認定時の選定会議では、直接農家のほ場などに出向き、栽培管理の確認及び農家との意見交換を行い、信頼関係を深めている。 - 交流により組合員の環境保全型農業への理解が深まっている。 - 平成17年には農産物取扱高が約371百万円となっている。 - 自社店舗から排出される食品残渣をたい肥化し、「まんまる産直品」を生産する農業集団に配布して土づくり、有機質肥料として利用する地域内リサイクルを形成している。